学級経営に焦点を当てた支援体制づくりについて

～Q-Uを中心として～

土佐女子中学高等学校　教諭　槌谷　大作

１　はじめに

Ａ校は高知市街の中心に位置する生徒数、中学 663名、高校 637名の女子中学高等学校である。中学校から高等学校へほとんどの生徒が進学し、６年間での中高一貫の教育を行っている。教員についても中学校・高等学校の所属の別がなく、ほとんどの教員が中学と高校の両方の授業を担当している。

Ａ校では５年前から生徒支援委員会が設置され、多感な時期に様々な問題を抱える生徒に対して、その成長の手助けとなる支援を行えるよう体制を整えてきた。その一環として、まず中学校で「楽しい学校生活を送るためのアンケート（以下 Q-U）」を段階的に導入し、現在では中学１〜３年生が、４～５月と11月の年２回、ホームルームなどの時間を利用して実施している。

Q-Uの回答結果からは、家庭や学校生活において生徒の所属欲求や承認欲求が十分に満たされていないケースやアンケートの結果が教員の観察とずれている場合が見いだされるなど、ホーム主任が生徒やホームの状況を把握し対応するための補助資料として大いに役立てられている。

しかしながら、生徒・ホームの現状の把握にとどまる場合も多く、課題を抱える生徒への十分な支援については、さらに工夫できる余地が残されている。

導入から５年目を迎え、Q-Uの結果を生徒への支援にさらに還元できるものとするために、Ａ校にとってふさわしい活用方法を探り、支援体制の充実につなげていきたい。

２　これまでの成果と課題

　　昨年度までの取組から得られた成果と課題をまとめると次のようになる。

　⑴　成果

　　ア　年度を重ねるごとにQ-Uの有用性の理解や回答結果の分析・把握に対する知識が　　　深まり、生徒の状況を主観だけでなく客観的に捉えようとする姿勢が大切にされるよ　　　うになった。

　　イ　分析検討会やホーム主任会の場でQ-Uの回答結果をもとに情報交換する中で、課題を抱える生徒に学年団として対応する雰囲気が醸成された。

　⑵　課題

　　ア　Q-Uの活用が単年度で完結し、年度をまたいで利用されていない。

　　イ　Q-Uの導入から５年が経過し、校内で独自に集計・分析・活用する時期にさしかかっている。

　　ウ　中学校各学年の学年団（ホーム主任・副主任）のQ-U活用についての理解は深まっているが、授業担当教員との連携が不十分である。

３　研究の目的

　　これまでの成果と課題を踏まえ、Q-Uのより効果的な活用方法を見いだすために、今年度は次の２点を主目標として実践研究に取り組んだ。

　⑴　これまでのQ-Uの実施時期や分析・活用状況を振り返り、より効果的な運用方法を探る。

　⑵　生徒に関わるすべての教員が、Q-Uの有用性の認知・理解を深め、Q-Uの取組を、課題を抱える生徒にさらに還元できるようにする。

４　研究方法（今年度の取組）

　⑴　前年度Q-U回答結果との比較

Ａ校では、ホームごとの満足度と意欲のプロット図や各生徒の意欲プロフィールのグラフ作成等を校内で行っている。今年度は、新学期を迎える前の春休みに、入力・処理のためのエクセルシートを改善し、意欲プロフィールのデータが前年度の結果とグラフ上で比較できるようにした。

こうした取組によって、学年進級に伴うホーム主任の交代やホームメイトの入れ替わりなどの環境の変化に起因する生徒の内面的な変化を読み取ることができ、新年度当初の生　徒への声がけに役立てることができた。

　⑵　事前分析検討会の設定

校内で一貫してQ-Uの分析・検討を行えるよう、第１回Q-Uの学年ごとの分析検討会に先立って、学年主任・心の教育センターチーフ（スーパーバイザー）・中学教頭・生徒支援コーディネーター・人権教育主任による、事前分析検討会を行った。そして、後日行われた各学年での分析検討会に際しては、学年主任が進行役となり分析・支援の方法の検討を行った。

このことで学年主任の負担はやや増加したが、学年団の主体性が強くなり、課題を抱える生徒について、より詳細な情報交換がなされることとなった。また、ホーム主任・副主任からなる学年団だけでなく、教科担当者からの所見やアドバイスを求めたいとの意見も聞かれ、より多面的な支援への可能性が感じられる有意義な会となった。

表１　Q-U・分析検討会等の実施時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | Q-U | 検討会・教員対象アンケートなど | 生徒支援委員会 |
| １学期 | ４月３０日　中２・３Q-U　実施５月１４日　中１Q-U　実施 | 　５月２３日　Q-U事前分析検討会資料準備　６月　２日　中２・３Q-U　分析検討会　　　　　　　（ホーム主任・副主任）６月　５日　中１Q-U　分析検討会　　　　　　　（ホーム主任・副主任）７月　８日「Q-U・生徒支援に関わるアンケート」　　　（ホーム主任・副主任を対象に実施） | 　４月２２日　（第１回）　５月２０日　（第２回）　６月１７日　（第３回）　７月２２日　（第４回） |
| ２学期 | １０月１日　中１〜３Q-U　実施 | １０月２２日　中１〜３Q-U　分析検討会資料準備　　　　　　（ホーム主任・副主任）１１月　７日　「生徒状況アンケート」　　　　　　　（ホーム主任・副主任・　　　　　　　　教科担当者を対象に実施）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※資料１参照 | 　９月１０日　（第５回）１０月１７日　（第６回）１１月１２日　（第７回）１２月　２日　（第８回） |
| ３学期 |  | 　１月１６日「Q-U・生徒支援に関わるアンケート」　（ホーム主任・副主任を対象に実施） | 　１月２８日　（第９回）　２月１８日　（第１０回）　３月１０日　（第１１回） |

⑶　生徒状況アンケートの記入・回覧

これまでQ-Uの結果の把握や分析そして支援は、学年主任・ホーム主任・副主任が中心となって行ってきたが、昨年度の教員対象のアンケートからは、授業担当者にもできるかぎり関わってほしいとの意見が見られるようになっていた。

現在Ａ校では、課題を抱えた各生徒の支援のためのチーム支援会を設けていない。それは生徒支援委員会がメンバーを指名する方法でチーム支援会を編成した場合、各教員間で支援の必要性についての認識のずれが生じる状況が予想されるからである。そこで、Ａ校の教員風土に馴染む方法で、学年団や生徒支援委員会に所属する教員以外の教科担当者さらには教員全体に生徒支援に対する理解を広げたいと考えた。

　　　具体的には、学年団中心であったQ-Uの活用を教科担当者を含んだチーム支援につなげるために、第２回Q-U（10月）の実施後、「生徒状況アンケート」（資料１）の取組を試行することとした（表２）。

この「生徒状況アンケート」では、まずホーム主任が課題のある生徒についての所見やQ-Uの結果、座席位置などを記入し、その後各教科担当者に回覧し、気がついたことなどを記入してもらう手順をとった。

こうした教員間のやり取りを通して、特別な配慮や声がけが必要と考えられる生徒の状況をホーム主任から各教科担当者に伝えるとともに、各教科での授業の様子や、コミュ二ケーションの取りやすさなどの情報を授業担当者からホーム主任に知らせることができた。また、教科担当者間においても、課題を抱えた個々の生徒の実態や支援方法を共有することができた。

これらの取組が、ホーム主任・教科担当者ともに該当の生徒に対する理解を深め、働きかけの機会を得るための方策になるのではないかと考えた。

表２「生徒状況アンケート」の準備・利用の流れ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学年団 | 生徒支援委員会 | 教科担当者 |
| ①Q-U実施③Q-Uデータ分析検討会⑤生徒状況アンケート記入⑨生徒状況の確認⑩学年団で回覧ホーム主任会・成績会議・保護者面談次回以降の分析検討会などで利用 | ②集計④生徒状況アンケート準備⑥ファイルに綴じる。⑧回収⑪回収⑬保管⑭新学期　次年度への引き継ぎ（新ホームごとに組み替え） | ⑦回覧・記入⑫回覧・追加記入 |

「生徒状況アンケート」の実施後に行った教員対象のアンケートでは、ホーム主任・教科担当者ともに、「情報共有に役立った」「記入が面倒だが、他教科の様子を知ることができ参考になった」など、有効性や必要性を指摘する意見がある反面、「生徒のプライバシーの問題もあり、上手に共有できなかった場合（保管や漏洩）のリスクを考えてしまう」などの指摘もあった。

ホーム主任の業務負担を増やさないよう、生徒支援委員会でできる限りの準備・処理を行うなど、より効果的な取組にしていきたい。

５　成果と課題

　⑴　成果

今年度の取組を振り返り、成果と今後の課題を把握するために、１学期（７月）と３学期（１月）に、中学校のホーム主任・副主任を対象に、「Q-U・生徒支援に関わるアンケート」を実施した。回答数は１学期（７月）が28名（回答率93％）、３学期（１月）は30名（回収率100％）である。アンケートの結果から、それぞれ次の点を読み取ることができる。





　　　図１　集団支援に向けた効果　　　　　　　　図２　生徒理解についての効果

　ア　「ホーム全体の傾向や小集団の把握などに役立てることができた」（図１）及び「生徒

個人の状況や心境の把握に役立てることができた」（図２）について、「そう思う」「とてもそう思う」の割合が増加した。

　　　これは、Q-Uの有用性の理解や、回答結果の把握・分析に対する知識が次第に深まって

　　いることと、分析検討会やホーム主任会で、より活発な情報交換や相互コンサルテーショ

　　ンが行われたためだと思われる。





　　　　図３　個別指導についての効果　　　　 図４　生徒支援委員会の活動内容の認知

　　イ　「生徒一人一人への声がけや直接的な指導に役立てることができた」（図３）については、「そう思う」「とてもそう思う」の割合が減少した。

　　　　今年度のQ-Uアンケートの分析・検討内容の生徒への還元が、実感として期待値ほど

　　　多くできなかったことに起因すると思われる。反面、課題を抱える生徒についてより多

　　　くの状況が把握・共有され、有意義な支援の可能性が見え始めたとも読み取ることがで

　　　きる。

　　ウ　「Ａ校の生徒支援委員会の活動内容を知っていますか」（図４）について、「知っている」「だいたい知っている」の割合が増加した。

　　　　今年度の取組を通じて、生徒支援委員会の活動内容の認知度を高めることができ　　　た。それでもなお、「あまり知らない」「知らない」の割合は34％を占める。中高全教員を対象にアンケートを行えば、「知っている」の割合はさらに下がると思われる。職員会での定例報告や生徒支援の場に関わる機会を段階的に設定するなど、工夫を重ねたい。



ア　すべての生徒を対象とした、学校生活へ

　　の適応を促す支援（一次支援）

イ　今後支援が必要になってくると思われる

　　一部の生徒を対象とした予防的な支援

　　（二次支援）

ウ　問題を抱えている特定の生徒を対象とし

　　た、問題解決への支援（三次支援）

図５　Ａ校において必要な支援の次元

　　エ　「これからの校内での支援活動を考えるとき、Ａ校においては次のうち、特にどの項目が必要になると思いますか。」（図５）について、一次支援の割合が増加している。

　　　　三次支援のための充実した体制がとられていれば、ホーム主任の精神的負担感は少なくなり、予防的な支援である一次支援・二次支援に重点を置くことができる。一次支援の必要性が高まることは、徐々にではあるが校内支援体制が整いつつあると肯定的に受け止めてよいのではないだろうか。しかし、Ａ校の一次支援については校内でのスキルの集積がまだ少なく、今後の課題となっている。

一方でアンケートの記述欄には、不登校またはその傾向にある生徒や別室登校の生徒　への支援（三次支援）について、養護教諭や生徒支援委員会の手助けが必要であるとする回答が複数見られた。具体的には、継続的な声がけや学校内での居ごこちがよい場所

　　　の提供、授業内容の伝達や個々の学習支援などである。十分な手立てさえできれば、一

　　　定期間後の登校が可能である例が多いことから、できるだけ早くこの方策が検討されな

　　　ければならない。

　⑵　これからの取組

　　　今年度の実践から、次年度以降に取り組むべき課題として以下の点が挙げられる。

　　ア　「生徒状況アンケート」を新ホームに引き継ぐ

今年度取り組んだ「生徒状況アンケート」を、３月の新年度のホーム編成が終わり次第、新ホームごとに組み替えて、新ホーム主任に引き継ぐ。そして新しいホーム主任は早い段階で個々の生徒の状況を把握し、新学期の生徒の顔ぶれや雰囲気を知る手がかりとする。そして、新学期のQ-Uの結果をふまえ、教科担当者が「生徒状況アンケート」に記入をすることで、早い時期から生徒への声がけや留意点を意識してもらうことができると思われる。今後も、学年ごとの状況の変化を把握しながら、中・長期にわたる継続的な支援につなげたい。

　　イ　ホーム主任会実施日の改善

毎月定例の各学年のホーム主任会（学年会）は、ホーム主任と副主任の参加で行われているが、養護教諭やコーディネーター、人権教育主任・中学教頭も出席することが望ましいことから、ホーム主任会の日時を学年別に設定する。

また、「生徒状況アンケート」では、教科担当者から生徒に関する肯定的な情報が多く寄せられており、これらの情報は生徒の自己肯定感を高めるための有効な援助資源となるはずである。個々の生徒に対するチーム支援会については、指名された教員の他業務との兼ね合いが難しい場合があるが、該当学年団との十分な事前調整を行うことで、教科担当者についても可能な限りの出席を促し実施したい。

